

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・一般会計等

貸借対照表	．．．．．	14
行政コスト計算書	．．．．．	15
純資産変動計算書	．．．．．	16
資金収支計算書	．．．．．	17
注記	．．．．．	18
附属明細書	．．．．．	23

・全体会計

全体貸借対照表	．．．．．	36
全体行政コスト計算書	．．．．．	37
全体純資産変動計算書	．．．．．	38
全体資金収支計算書	．．．．．	39
注記	．．．．．	40
附属明細書	．．．．．	44

・連結会計

連結貸借対照表	．．．．．	45
連結行政コスト計算書	．．．．．	46
連結純資産変動計算書	．．．．．	47
連結資金収支計算書	．．．．．	48
注記	．．．．．	49
附属明細書	．．．．．	53

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,468	固定負債	65,758
有形固定資産	184,650	地方債	61,923
事業用資産	74,705	長期未払金	-
土地	28,273	退職手当引当金	3,835
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,175	その他	-
建物減価償却累計額	-50,670	流動負債	7,003
工作物	18,368	1年内償還予定地方債	6,314
工作物減価償却累計額	-14,507	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	549
航空機	-	預り金	138
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	72,760
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67	固定資産等形成分	200,244
インフラ資産	108,792	余剰分(不足分)	-69,073
土地	8,204		
建物	4,150		
建物減価償却累計額	-2,464		
工作物	290,584		
工作物減価償却累計額	-192,797		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,115		
物品	4,085		
物品減価償却累計額	-2,932		
無形固定資産	55		
ソフトウェア	55		
その他	-		
投資その他の資産	8,762		
投資及び出資金	850		
有価証券	8		
出資金	184		
その他	658		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	281		
長期貸付金	222		
基金	7,435		
減債基金	-		
その他	7,435		
その他	7		
徴収不能引当金	-34		
流動資産	10,464		
現金預金	2,934		
未収金	307		
短期貸付金	7		
基金	6,769		
財政調整基金	5,595		
減債基金	1,174		
棚卸資産	447		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	131,171
資産合計	203,931	負債及び純資産合計	203,931

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	52,698
業務費用	23,165
人件費	7,526
職員給与費	6,151
賞与等引当金繰入額	549
退職手当引当金繰入額	12
その他	813
物件費等	14,928
物件費	7,128
維持補修費	666
減価償却費	7,135
その他	-
その他の業務費用	711
支払利息	328
徴収不能引当金繰入額	24
その他	360
移転費用	29,533
補助金等	19,666
社会保障給付	6,998
他会計への繰出金	2,680
その他	189
経常収益	1,776
使用料及び手数料	804
その他	972
純経常行政コスト	50,922
臨時損失	3,411
災害復旧事業費	3,244
資産除売却損	18
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148
臨時利益	245
資産売却益	245
その他	-
純行政コスト	54,088

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	131,373	199,305	-67,931	
純行政コスト(△)	-54,088		-54,088	
財源	52,179		52,179	
税収等	28,812		28,812	
国県等補助金	23,368		23,368	
本年度差額	-1,908		-1,908	
固定資産等の変動(内部変動)		-767	767	
有形固定資産等の増加		6,449	-6,449	
有形固定資産等の減少		-7,158	7,158	
貸付金・基金等の増加		2,000	-2,000	
貸付金・基金等の減少		-2,058	2,058	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,706	1,706		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-202	940	-1,142	
本年度末純資産残高	131,171	200,244	-69,073	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,402
業務費用支出	15,869
人件費支出	7,473
物件費等支出	7,795
支払利息支出	328
その他の支出	274
移転費用支出	29,533
補助金等支出	19,666
社会保障給付支出	6,998
他会計への繰出支出	2,680
その他の支出	189
業務収入	49,654
税収等収入	28,543
国県等補助金収入	19,333
使用料及び手数料収入	805
その他の収入	974
臨時支出	3,244
災害復旧事業費支出	3,244
その他の支出	-
臨時収入	2,015
業務活動収支	3,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,430
公共施設等整備費支出	6,449
基金積立金支出	259
投資及び出資金支出	361
貸付金支出	1,361
その他の支出	-
投資活動収入	4,189
国県等補助金収入	2,044
基金取崩収入	514
貸付金元金回収収入	1,368
資産売却収入	251
その他の収入	12
投資活動収支	-4,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,035
地方債償還支出	7,035
その他の支出	-
財務活動収入	8,536
地方債発行収入	8,536
その他の収入	-
財務活動収支	1,501
本年度資金収支額	283
前年度末資金残高	2,512
本年度末資金残高	2,795
前年度末歳計外現金残高	146
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	138
本年度末現金預金残高	2,934

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害等により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が5,400百万円見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計（普通会計）

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.7 %
将来負担比率	40.6 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 268 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,554 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,320 百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,524	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,725	百万円
将来負担額	92,381	百万円
充当可能基金額	12,634	百万円
特定財源見込額	8,563	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,320	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,145$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	66,388百万円	63,617百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	549百万円	523百万円
繰越金に伴う差額	-2,513百万円	-百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	-30百万円	-30百万円
資金収支計算書	64,394百万円	64,110百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,023 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,044 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	221 百万円
その他流動負債の増減額	1 百万円
減価償却費	$\Delta 7,135$ 百万円
賞与等引当金増減額	$\Delta 42$ 百万円
退職手当引当金増減額	$\Delta 12$ 百万円
徴収不能引当金増減額	$\Delta 23$ 百万円
出資金増減額	$\Delta 137$ 百万円
棚卸資産増減額	$\Delta 77$ 百万円
資産除売却損	227 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,908$ 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,215	9,090	3,422	139,882	65,177	2,431	74,705
土地	26,536	1,924	188	28,273	-	-	28,273
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,708	5,622	155	93,175	50,670	2,015	42,505
工作物	16,993	1,382	8	18,368	14,507	417	3,861
船舶	20	-	20	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,957	161	3,051	67	-	-	67
インフラ資産	301,943	3,421	1,311	304,054	195,261	4,436	108,792
土地	8,087	223	106	8,204	-	-	8,204
建物	4,115	35	-	4,150	2,464	92	1,686
工作物	288,216	2,455	86	290,584	192,797	4,344	97,787
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,525	708	1,119	1,115	-	-	1,115
物品	4,128	154	196	4,085	2,932	253	1,153
合計	440,286	12,664	4,929	448,021	263,371	7,120	184,650

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,393	30,165	3,132	8,200	6,545	1,950	13,267	74,705
土地	6,693	12,800	1,017	372	1,496	306	5,536	28,273
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,504	16,167	2,108	6,006	4,952	1,390	7,379	42,505
工作物	182	1,184	8	1,822	95	250	320	3,861
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15	15	-	-	3	3	32	67
インフラ資産	90,332	108	1,222	78	16,622	4	428	108,792
土地	6,843	0	896	77	149	4	235	8,204
建物	1,651	4	-	-	32	-	-	1,686
工作物	80,785	102	326	-	16,440	-	133	97,787
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,052	2	-	-	1	-	59	1,115
物品	39	286	24	9	14	544	237	1,153
合計	101,764	30,559	4,378	8,286	23,181	2,498	13,932	184,650

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人三原看護師養成事業団	25	264	95	169	51	49.02%	83	-	25
一般財団法人みはら文化芸術財団	3	47	44	4	3	100.00%	4	-	3
水道事業会計	472	31,103	18,209	12,894	11,252	4.19%	541	-	-
三原広域市町村圏事務組合	32	2,925	-	2,925	32	100.00%	100	-	32
合計	717	87,093	63,269	23,824	19,070	-	916	-	60

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原テレビ放送㈱	1	842	277	565	77	1.58%	9	－	1	2
福山リサイクル発電㈱	－	5,019	1,419	3,600	1,600	0.00%	－	－	－	1
東広島流通センター㈱	7	280	7	274	100	6.85%	19	－	7	7
広島県農業信用基金協会	39	352,045	341,316	10,729	5,204	0.74%	80	－	39	39
尾三地方森林組合	5	1,026	256	770	148	3.47%	27	－	5	5
賀茂地方森林組合	－	704	221	482	99	0.00%	－	－	－	－
ペアシティ三原共有床運営株式会社	－	22	4	18	11	0.46%	－	－	－	－
地方公共団体金融機構	11	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.07%	226	－	11	11
株式会社まちづくり三原	－	44	11	32	10	0.38%	－	－	－	－
株式会社FMみはら	10	44	2	43	52	19.42%	8	－	10	10
広島県信用保証協会	47	952,065	899,329	52,735	35,632	0.13%	69	－	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	551	15	536	532	0.15%	1	－	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	4,912	507	4,405	300	0.42%	18	－	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	11,573	9,410	2,163	126	1.35%	29	－	2	2
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3	904	3	901	857	0.41%	4	－	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,196	42	1,154	1,000	0.17%	2	－	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	96	27	70	30	12.00%	8	－	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	－	865	108	757	4	2.50%	19	－	－	－
合計	133	26,189,795	25,769,940	419,855	62,383	－	519	－	133	134

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,595	-	-	-	5,595	5,595
減債基金	1,174	-	-	-	1,174	1,174
用品調達基金	1	-	-	-	1	1
社会福祉基金	34	-	-	-	34	34
都市施設整備基金	29	-	-	-	29	29
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	194	-	-	-	194	194
市営住宅建設等基金	141	-	-	-	141	141
地域振興基金	1	-	-	-	1	1
地域福祉基金	762	-	-	-	762	762
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,228	-	-	-	2,228	2,228
公共施設等整備基金	54	-	-	-	54	54
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	41	-	-	-	41	41
広島空港関連防災調整池維持管理基金	29	-	-	-	29	29
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	61	-	-	-	61	61
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	2	-	-	4	6	2
みはらふるさと夢基金	251	-	-	-	251	251
学校教育施設整備基金	7	-	-	-	7	7
道の駅施設整備基金	4	-	-	-	4	4
合併特例基金	3,007	-	-	-	3,007	3,007
過疎地域自立促進特別事業基金	231	-	-	-	231	231
災害対策基金	124	-	-	-	124	124
地域活性化基金	10	-	-	-	10	10
森林環境譲与税基金	17	-	-	-	17	17
糸崎港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
合計	14,201	-	-	4	14,205	14,201

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	19	-	6	-	37
大学奨学金等貸付金	-	-	-	-	4
災害援護資金貸付金	3	-	-	-	3
住宅資金貸付金	-	-	1	-	10
地域総合整備資金貸付金	200	-	-	-	200
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-	-	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	222	-	7	-	255

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	12	0
大学奨学金等貸付金	3	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	9	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	24	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	76	14
固定資産税	51	14
軽自動車税	6	1
都市計画税	6	2
負担金	9	0
その他の未収金		
使用料	39	0
手数料	-	-
雑入	69	2
貸付金元利収入	1	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	257	33
合計	281	33

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1	0
大学奨学金等貸付金	0	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	-	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55	-
固定資産税	214	-
軽自動車税	3	-
都市計画税	25	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	1	-
手数料	0	-
雑入	7	0
貸付金元利収入	-	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	306	0
合計	307	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	5,449	481	5,326	-	3	120	-	-	-	-
公営住宅建設	914	118	679	234	-	-	-	-	-	-
災害復旧	4,681	46	4,661	-	-	20	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,387	417	3,914	3	1,155	344	-	-	-	-
一般単独事業	24,663	2,589	120	6,351	8,577	8,945	-	-	-	670
その他	6,708	857	5,673	662	-	370	-	-	-	3
【特別分】										
臨時財政対策債	19,666	1,646	15,517	264	1,113	2,773	-	-	-	-
減税補てん債	193	58	193	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	467	-	467	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	110	102	5	5	-	100	-	-	-	-
合計	68,237	6,314	36,554	7,519	10,847	12,672	-	-	-	673

②地方債（利率別）の明細

（単位： 百万円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
68,237	62,760	5,067	405	5	-	-	-	0.45%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 百万円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,237	6,314	6,677	7,622	7,619	6,061	21,165	9,705	2,666	408

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： 百万円 ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	508	549	508	-	549
退職手当引当金	3,824	12	-	-	3,835
合計	5,811	514	479	535	5,311

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備費補助	対象事業者	164	福祉
	県施行事業負担金	広島県	116	総務, 産業振興, 生活インフラ・国土保全
	宿泊施設改修費等補助	対象事業者	14	産業振興
	その他	—	43	—
	計		336	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,367	福祉
	施設型給付金(認定こども園)	対象事業者	1,232	福祉
	市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	423	総務
	三原広域市町村圏事務組合負担金	三原広域市町村圏事務組合	1,568	環境衛生, 総務
	中山間地域直接支払交付金	対象事業者	205	産業振興
	その他	—	14,535	—
	計		19,330	
合計			19,666	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市民税	5,144
		固定資産税	6,796
		軽自動車税	327
		市たばこ税	587
		入湯税	-
		都市計画税	760
		地方揮発油譲与税	108
		自動車重量譲与税	313
		特別とん譲与税	1
		航空機燃料譲与税	21
		森林環境譲与税	18
		地方道路譲与税	-
		利子割交付金	11
		配当割交付金	47
		株式等譲渡所得割交付金	47
		地方消費税交付金	86
		ゴルフ場利用税交付金	2,100
		自動車取得税交付金	85
		自動車税環境性能割交付金	-
		地方特例交付金	50
		子ども・子育て支援臨時交付金	96
		地方交付税	11,304
		交通安全対策特別交付金	12
		分担金	25
		負担金	663
		寄附金	165
		他会計繰入金	53
		財産区繰入金	6
		小計	28,822
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 1,737
			都道府県等支出金 212
			計 1,949
		経常的補助金	国庫支出金 17,143
			都道府県等支出金 4,164
			計 21,307
		小計	23,256
	合計		41,419
ケーブルネットワーク事業特別会計	税収等	負担金	5
		小計	5
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 -
			都道府県等支出金 -
			計 -
		経常的補助金	国庫支出金 -
			都道府県等支出金 -
			計 -
		小計	-
	合計		5
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	他会計繰入金	-
		小計	-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 -
			都道府県等支出金 -
			計 -
		経常的補助金	国庫支出金 -
			都道府県等支出金 -
			計 -
		小計	-
	合計		-
港湾事業特別会計	税収等	小計	4
		小計	4
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 -
			都道府県等支出金 -
			計 -
		経常的補助金	国庫支出金 -
			都道府県等支出金 5
			計 5
		小計	5
	合計		5
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税収等	他会計繰入金	10
		小計	10
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 95
			都道府県等支出金 -
			計 95
		経常的補助金	国庫支出金 12
			都道府県等支出金 -
			計 12
		小計	107
	合計		117
内部相殺金額		税収等	30
		国県等補助金	-
総計		税収等	28,812
		国県等補助金	23,368

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	54,088	21,324	4,770	20,099	7,895
有形固定資産等の増加	6,449	1,959	3,690	800	-
貸付金・基金等の増加	2,000	85	75	1,820	19
その他	-	-	-	-	-
合計	62,537	23,368	8,536	22,719	7,914

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	2,795
その他	-
合計	2,795

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,861	固定負債	126,008
有形固定資産	261,298	地方債等	91,641
事業用資産	74,705	長期未払金	-
土地	28,273	退職手当引当金	4,267
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,304	その他	30,101
建物減価償却累計額	-51,799	流動負債	10,313
工作物	18,368	1年内償還予定地方債等	8,965
工作物減価償却累計額	-14,507	未払金	481
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	599
航空機	-	預り金	139
航空機減価償却累計額	-	その他	128
その他	-	負債合計	136,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67	固定資産等形成分	282,393
インフラ資産	178,760	余剰分(不足分)	-128,798
土地	12,346	他団体出資等分	-
建物	7,806		
建物減価償却累計額	-4,075		
工作物	391,486		
工作物減価償却累計額	-231,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,908		
物品	25,396		
物品減価償却累計額	-17,563		
無形固定資産	4,286		
ソフトウェア	58		
その他	4,227		
投資その他の資産	8,277		
投資及び出資金	193		
有価証券	8		
出資金	185		
その他	-		
長期延滞債権	439		
長期貸付金	222		
基金	7,482		
減債基金	-		
その他	7,482		
その他	7		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	16,056		
現金預金	6,313		
未収金	680		
短期貸付金	7		
基金	8,525		
財政調整基金	7,351		
減債基金	1,174		
棚卸資産	455		
その他	77		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	153,595
資産合計	289,916	負債及び純資産合計	289,916

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	75,045
業務費用	29,603
人件費	8,192
職員給与費	6,603
賞与等引当金繰入額	589
退職手当引当金繰入額	125
その他	876
物件費等	20,030
物件費	9,263
維持補修費	831
減価償却費	9,937
その他	-
その他の業務費用	1,380
支払利息	851
徴収不能引当金繰入額	36
その他	493
移転費用	45,443
補助金等	38,248
社会保障給付	7,003
その他	191
経常収益	5,280
使用料及び手数料	3,719
その他	1,561
純経常行政コスト	69,765
臨時損失	3,411
災害復旧事業費	3,244
資産除売却損	18
損失補償等引当金繰入額	-
その他	149
臨時利益	264
資産売却益	260
その他	4
純行政コスト	72,912

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,426	229,672	-84,245	-
純行政コスト(△)	-72,912		-72,912	-
財源	71,878		71,878	-
税収等	36,858		36,858	-
国県等補助金	35,020		35,020	-
本年度差額	-1,034		-1,034	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,356	2,356	
有形固定資産等の増加		7,614	-7,614	
有形固定資産等の減少		-9,981	9,981	
貸付金・基金等の増加		2,081	-2,081	
貸付金・基金等の減少		-2,070	2,070	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,016	2,016		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,186	53,061	-45,875	
本年度純資産変動額	8,168	52,721	-44,553	-
本年度末純資産残高	153,595	282,393	-128,798	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,650
業務費用支出	19,207
人件費支出	8,023
物件費等支出	9,967
支払利息支出	851
その他の支出	365
移転費用支出	45,443
補助金等支出	38,248
社会保障給付支出	7,003
その他の支出	191
業務収入	71,432
税込等収入	35,768
国県等補助金収入	30,370
使用料及び手数料収入	3,905
その他の収入	1,389
臨時支出	3,353
災害復旧事業費支出	3,244
その他の支出	108
臨時収入	2,019
業務活動収支	5,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,608
公共施設等整備費支出	7,919
基金積立金支出	325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,361
その他の支出	4
投資活動収入	4,461
国県等補助金収入	2,151
基金取崩収入	514
貸付金元金回収収入	1,368
資産売却収入	266
その他の収入	162
投資活動収支	-5,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,567
地方債等償還支出	9,567
その他の支出	-
財務活動収入	9,877
地方債等発行収入	9,651
その他の収入	226
財務活動収支	310
本年度資金収支額	612
前年度末資金残高	5,562
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,174
前年度末歳計外現金残高	146
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	138
本年度末現金預金残高	6,313

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 % 以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 60 年

物品 2 年～ 45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 20 年～55 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の

見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については

当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害等により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が5,400百万円見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	135,344	9,090	3,422	141,011	66,306	2,431	74,705
土地	26,536	1,924	188	28,273	-	-	28,273
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,837	5,622	155	94,304	51,799	2,015	42,505
工作物	16,993	1,382	8	18,368	14,507	417	3,861
船舶	20	-	20	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,957	161	3,051	67	-	-	67
インフラ資産	343,506	73,928	2,887	414,547	195,263	4,437	178,760
土地	11,394	1,058	106	12,346	-	-	12,346
建物	5,950	1,856	-	7,806	4,075	161	3,731
工作物	323,425	68,183	122	391,486	231,712	6,220	159,774
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,737	2,830	2,659	2,908	-	-	2,908
物品	12,098	13,638	339	25,396	17,563	902	7,833
合計	490,947	96,655	6,648	580,955	279,132	7,770	261,298

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	278,205	固定負債	127,357
有形固定資産	264,206	地方債等	91,802
事業用資産	77,519	長期未払金	-
土地	28,337	退職手当引当金	5,310
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,577	その他	30,245
建物減価償却累計額	-52,365	流動負債	10,386
工作物	19,434	1年内償還予定地方債等	8,978
工作物減価償却累計額	-14,533	未払金	508
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	615
航空機	-	預り金	140
航空機減価償却累計額	-	その他	139
その他	8	負債合計	137,743
その他減価償却累計額	-6	【純資産の部】	
建設仮勘定	67	固定資産等形成分	286,768
インフラ資産	178,760	余剰分(不足分)	-129,233
土地	12,346	他団体出資等分	-
建物	7,806		
建物減価償却累計額	-4,075		
工作物	391,486		
工作物減価償却累計額	-231,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,908		
物品	25,680		
物品減価償却累計額	-17,753		
無形固定資産	4,288		
ソフトウェア	60		
その他	4,229		
投資その他の資産	9,711		
投資及び出資金	134		
有価証券	8		
出資金	126		
その他	-		
長期延滞債権	442		
長期貸付金	223		
基金	8,972		
減債基金	-		
その他	8,972		
その他	7		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	17,073		
現金預金	7,234		
未収金	742		
短期貸付金	7		
基金	8,556		
財政調整基金	7,382		
減債基金	1,174		
棚卸資産	458		
その他	77		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	157,536
資産合計	295,278	負債及び純資産合計	295,278

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,683
業務費用	31,079
人件費	8,992
職員給与費	6,929
賞与等引当金繰入額	604
退職手当引当金繰入額	579
その他	880
物件費等	20,524
物件費	9,715
維持補修費	834
減価償却費	9,974
その他	-
その他の業務費用	1,564
支払利息	854
徴収不能引当金繰入額	36
その他	674
移転費用	56,603
補助金等	49,400
社会保障給付	7,003
その他	201
経常収益	5,871
使用料及び手数料	4,059
その他	1,812
純経常行政コスト	81,812
臨時損失	3,413
災害復旧事業費	3,244
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	149
臨時利益	266
資産売却益	260
その他	6
純行政コスト	84,959

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：三原市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	147,148	232,314	-85,166	-
純行政コスト(△)	-84,959		-84,959	-
財源	86,361		86,361	-
税金等	43,734		43,734	-
国県等補助金	42,628		42,628	-
本年度差額	1,403		1,403	-
固定資産等の変動(内部変動)	省略			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	10,387	54,454	-44,066	-
本年度末純資産残高	157,536	286,768	-129,233	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	1,090
前年度末資金残高	6,086
比例連結割合変更に伴う差額	-81
本年度末資金残高	7,096
前年度末歳計外現金残高	146
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	139
本年度末現金預金残高	7,234

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 20 年～55 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害等により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が5,400百万円見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.62%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.15%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.80%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.90%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	84.40%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
世羅三原斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.20%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.60%
三原看護師養成事業団	第三セクター等	比例連結	49.02%
みはら文化芸術財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	137,161	11,435	4,174	144,422	66,903	2,461	77,519
土地	26,638	1,924	225	28,337	-	-	28,337
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	90,134	6,934	492	96,577	52,365	2,043	44,212
工作物	17,040	2,414	20	19,434	14,533	418	4,901
船舶	20	-	20	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	3	8	6	-	2
建設仮勘定	3,318	162	3,414	67	-	-	67
インフラ資産	343,506	73,928	2,887	414,547	195,263	4,437	178,760
土地	11,394	1,058	106	12,346	-	-	12,346
建物	5,950	1,856	-	7,806	4,075	161	3,731
工作物	323,425	68,183	122	391,486	231,712	6,220	159,774
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,737	2,830	2,659	2,908	-	-	2,908
物品	12,469	13,640	428	25,680	17,753	909	7,927
合計	493,136	99,002	7,489	584,650	279,919	7,807	264,206

用語解説

1 貸借対照表

用 語 等	解 説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税收や使用料，手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債，借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債，借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが，支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

2 行政コスト計算書

用 語 等	解 説
人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品，委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債，関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当，生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料，雑入など
臨時損失	災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

用 語 等	解 説
税收等	市税や利子割交付金などの交付金，特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

4 資金収支計算書

用 語 等	解 説
業務支出	行政サービスを行う中で，毎年度継続的に支出されるもの（人件費，物件費，補助費，扶助費など）
業務収入	行政サービスを行う中で，毎年度継続的に収入されるもの（市税，保険料，使用料，手数料など）
臨時支出	行政サービスを行う中で，臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で，臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成，投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入，土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入